

ますます広がる仮想通貨を めぐる現状と課題

創法律事務所
弁護士 斎藤 創

2018年9月26日

自己紹介

弁護士/NY州弁護士 齋藤 創

1999年4月 西村あさひ法律事務所(証券化、デリバティブなど金融)

2013年夏 ビットコインに仕事で出会う

2015年4月 独立して創法律事務所を設立
(仮想通貨・ブロックチェーン・FinTechなどを専門)

(その他の経歴)

東京大学法学部卒、NY大学ロースクール卒、NYのローファーム勤務、bitFlyer社社外取締役、日本ブロックチェーン協会顧問、多摩大学ルール形成戦略研究所ICOビジネス研究会リーガルアドバイザー、三菱地所物流リート投資法人監督役員、等

0 本日の講演内容

日本の仮想通貨市場の現状

コインチェック事件後の影響

ICOと法規制

その他の課題

I 日本の仮想通貨市場

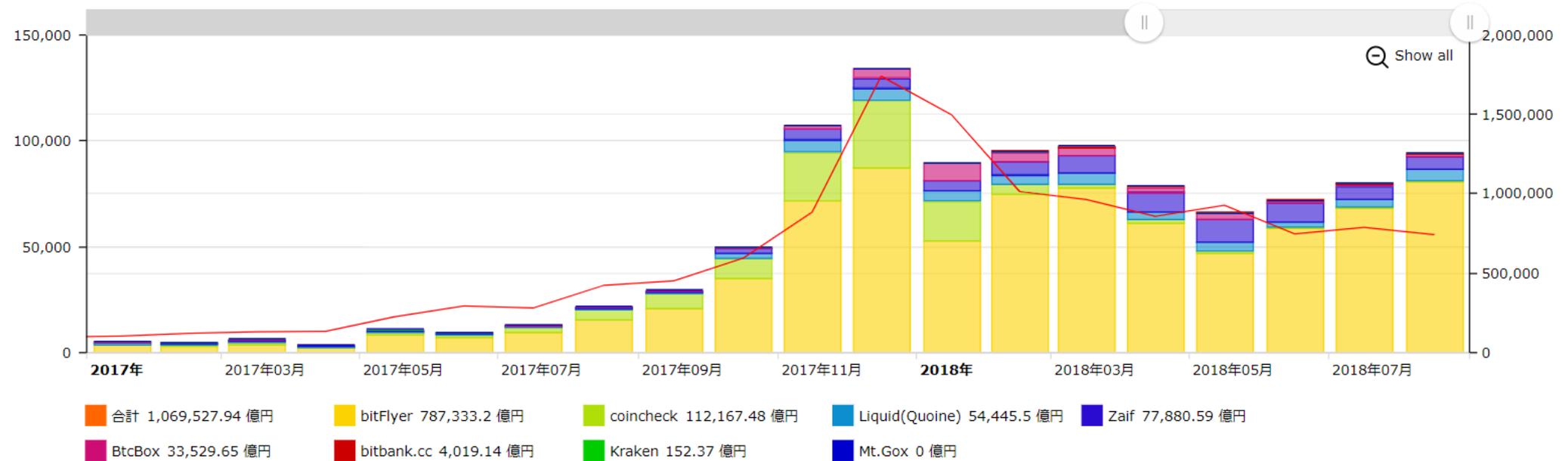
日本の仮想通貨の取引市場は2017年に爆発的に成長。

2018年は価格の下落やCoincheck事件の影響を受け、現状、停滞(回復傾向)

仮想通貨市場 - 取引ボリューム

国内取引所(JPY-BTC)の総月間出来高(日本円換算、単位:億円)

※差金決済/先物取引を含む



出典: Bitcoin日本語情報サイト

仮想通貨交換業の状況

2017年4月に仮想通貨交換業についての登録制度が開始

同年9月末に第1号の登録業者が11社

12月までに登録5社

Coincheck事件を受けて、審査は事実上、ストップ

仮想通貨市場 – 登録の現状

登録済み16社

bitFlyer、DMM Bitcoin、QUOINE、テックビューロ (Zaif)、ビットバンク、GMOコイン、BTCボックス、ビットポイントジャパン、フィスコ仮想通貨取引所、SBIバーチャル・カレンシーズ、マネーパートナーズ、BitOcean、Xheta、ビットトレード、ビットアルゴ取引所東京、エフ・ティ・ティ

みなし交換業者 16社 → 13社が撤退等して現在3社

Coincheck、みんなのビットコイン、LastRoots

既存業者のほか、100社以上が登録申請待ちとの情報

仮想通貨市場 - 海外業者の参入

上記100社の登録申請中の会社には、海外からの申請も多い

中国系、旧ソ連系などが多い印象。もちろん米国、欧州などからも進出

→ 価格高騰と仮想通貨交換業の導入による安心感

→ 但し、審査厳格化を受けて、登録諦める例も多い

Ⅱ Coincheck事件の影響と課題

2018年1月26日のコインチェック事件を受け仮想通貨交換業者へ審査目線が大幅に上昇

- 2月1日、登録業者及びみなし業者全社にシステムリスクに対する報告命令
- コインチェック社に対して2月2日から立入り検査
- 2月19日から、コインチェック以外のみなし業者全社に対して立入検査
- 2月13日から、登録業者に順次立入検査

近時の状況

みなし仮想通貨交換業者の状況(bitPress社サイトより)

交換業者名	処分	登録申請状況	備考
みんなのビットコイン	業務改善命令		トレーダーズHD100%
コインチェック	業務改善命令		マネックスGが買収
LastRoots	業務改善命令		経営管理態勢が不十分
バイクリメンツ	業務改善命令		経営管理態勢が不十分
BMEX	業務停止命令	登録申請取り下げ	複数回にわたり利用者から預かった多額の金銭を流用
FSHO	業務停止命令 (2回)	登録拒否処分	改善を要請した内容を十分に理解している者がいない
エターナルリンク	業務停止命令	登録申請取り下げ	利用者から預かった金銭を一時的に流用
ブルードリームジャパン	業務停止命令	登録申請取り下げ	自己勘定と社長個人の売買を対当させて価格形成を行っていた
ビットステーション	業務停止命令	登録申請取り下げ	顧客仮想通貨を私的に流用
ミスターエクスチェンジ	業務改善命令	登録申請取り下げ	経営管理態勢が不十分
CAMPFIRE		登録申請取り下げ	
東京ゲートウェイ		登録申請取り下げ	
来夢		登録申請取り下げ	
bitExpress		登録申請取り下げ	
deBit		登録申請取り下げ	再度、新規登録申請へ
Payward Japan		登録申請取り下げ	Kraken/日本居住者向けのサービスを廃止へ

Zaif事件

2018年9月14日に、仮想通貨取引所ZAIFFから70億円相当のBTC、BTH、MONAがハッキング

→ 今後の日本市場への影響は？

Ⅲ ICOの現状

世界でICOが大ブーム

例えばテレグラムというSNSは1700億円の調達

日本企業関連でも昨年の11月までにALIS、OMISE GO、COMSA(100億円超調達)、QASH(100億円超調達)など

但し、下記事情により、17年12月以降、日本ではICOは停滞

日本のICO規制

2017年12月 上場の可能性があるICOトークンは幅広く「仮想通貨」に該当するとFSAが解釈

日本での販売 (private sale、public sale)には「仮想通貨交換業の登録」+「コインの届出」が必要

→ 登録のストップ

IV 仮想通貨ビジネスの広がり

マイニング - DMM、SBI、GMOなど。将来的にハッシュパワーの販売も？

その場合の規制？

ICOファンド/仮想通貨ファンド - B Dash Venturesなど

仮想通貨社債/レンディング - FISCOによるビットコイン建て社債

仮想通貨の信託 - 分別管理目的。三菱UFJ信託銀行が2018年からスタート？

仮想通貨ビジネスの広がり

銀行コイン - MUFJコイン、Jコインなど

DEX - 顧客資産を預からない交換所

ブロックチェーンゲーム

ゲーム上のアイテムをブロックチェーン上のTokenとして実装し、外部に移転可能とするゲーム

V まとめ

(現状)

2017年は仮想通貨元年で爆発的に成長（仮想通貨法制定の影響も）

2018年は日本ではCoincheck事件を得て停滞

仮想通貨自体の信頼性が失われた訳ではないと思われる

ただ、より進展するには、より便利に使用できる必要性？

まとめ

(課題)

ハッキング対策

交換所のガバナンス

法規制